

埼玉県における今後の地球温暖化対策の基本的方向性（素案）の概要

ストップ温暖化・埼玉ナビゲーション2050

目指すべき将来像～2050年を目指して～

「ゆとりとチャンスの埼玉」を基本に、再生したみどりと川に彩られた田園都市の集合体としての本県における地球にやさしい**低炭素社会**の具体的な姿を検討
低炭素社会とは…二酸化炭素などの温室効果ガスを自然が吸収できる範囲に止める社会

削減目標

「2050年に世界の温室効果ガス半減」などの国及び国際的な議論や目標を踏まえつつ、将来像を実現するための**中期的(2020～2030年)な削減目標の設定**を検討

3つの施策推進のコンセプト

県民総ぐるみでの対策

県民、事業者、NPO、行政などが県民総ぐるみで温暖化対策を推進
↓
(仮称)埼玉県地球温暖化対策推進条例の制定を目指す

低炭素社会に向けた好循環の創出

県民の意識改革 → **好循環の創出** → 企業の技術開発
ビジネススタイルの変革

広域的な温暖化対策の推進

・八都県市「地球温暖化対策特別部会」を活用し優れた対策を広域的に実施 → 全国へとムーブメントを拡大
・市町村との連携強化

7つの温暖化対策のナビゲーション

① 低炭素型で活力ある産業社会づくり

企業の省エネ・CO₂削減を促し、低炭素型の活力ある産業社会を構築します。

施策例

- 事業者の省エネルギー対策を促進するインセンティブの検討（エコアップ認証制度や表彰制度などの充実、金融面での支援など）
- 中小企業における省エネルギー対策の促進（積極的な中小企業が経済的メリットを受けることが可能な仕組みの構築など）
- エコアップ宣言の普及・対象拡大（チェーン展開している飲食・小売店など事業者単位にも対象を拡大）
- 事業者の努力や自主性を尊重した本県独自の排出量取引制度の導入検討（検討にあたっては、近隣自治体との広域的な実施が可能となる制度づくりに配慮する） など

② 低炭素型ビジネススタイルへの転換

日常のビジネス現場のあらゆる場面を温暖化対策の視点で見直します。

施策例

- 新築建物における省エネ・環境性能の向上（大規模建物の環境配慮制度の導入検討・優良建物に対する顕彰制度の検討など）
- 深夜化するビジネススタイルの見直し（24時間営業の自粛やネオンサイン等の消灯要請など）
- グリーンITの普及 など

技術革新の進展に対応しながら、低炭素型の物流・運輸への転換を促します。

施策例

- 低公害に加え低燃費の自動車、次世代自動車（電気自動車など）の普及促進
- 自動車を多数使用（業務用、通勤用）する事業者、大規模集客施設の設置者における環境負荷低減策の促進
- エコドライブの普及促進 など

③ 低炭素型ライフスタイルへの転換

県民運動としてライフスタイルの転換を進めます。「CO₂の見える化」を進め、省エネ家電・設備や低CO₂な製品などの普及を図ります。

施策例

- エコライフDAY（一日環境家計簿）を県民運動として展開
- エコドライブの普及や低燃費車の利用促進
- エコポイントの付与などCO₂削減に向けたインセンティブの検討
- 省エネ家電や設備の普及促進（一定規模以上の家電販売業者に対する環境配慮制度の導入検討、省エネ相談の充実など）
- マイバグ運動など県民ムーブメントの喚起
- 家庭用太陽光発電の普及策の検討
- 「CO₂の見える化」によるカーボンオフセットの普及促進 など

④ 低炭素で地球にやさしいエネルギー社会への転換

快晴日数日本一などの本県の地域特性を活かして再生可能エネルギーの飛躍的普及を図ります。

施策例

- 県による率先導入と県民・事業者・行政が連携した太陽光発電の普及策の検討
- 太陽光発電によるCO₂削減効果を環境価値として事業者などが買い取る仕組みの検討
- 大規模建物の新築時における太陽光発電の導入要請 など

⑤ 低炭素で潤いのある田園都市づくり

エネルギー大量消費型のまちづくりから転換し、緑や清流に囲まれた地球にやさしい田園都市づくりを進めます。

施策例

- 「彩の国みどりの基金」を活用した都市緑化や水辺の再生などヒートアイランド現象の緩和
- 既存建物のエコオフィス化に対する支援強化や新築建物における環境性能の向上
- コンパクトシティやモーダルシフトなどによる低炭素都市への着実な進展
- 深夜化するビジネススタイル・ライフスタイルの見直し など

⑥ 豊かな県土を育む森林の保全・再生（CO₂吸収源対策）

CO₂の吸収はもとより酸素を供給し、水や生態系を育むなど様々な恵みをもたらす森林の保全・再生を県民参加を得ながら積極的に進めます。

施策例

- 「彩の国みどりの基金」などを活用した森林の整備・保全 など

⑦ 低炭素社会への環境教育の推進

将来の低炭素社会の担い手となる子どもたちへの環境教育を充実します。

施策例

- 小・中・高校における温暖化対策教育と環境体験学習の推進 など